

フィリピンにおける人口増加が経済成長や貧困に与える影響

松 浦 司

1. はじめに
2. 人口成長が労働力成長率や資本成長率に与える影響
3. フィリピンの人口増加が貧困に与える影響
4. フィリピンにおけるインフレと失業：フィリップスカーブを用いた考察
5. 産業と雇用
6. フィリピンの人的資本：教育と医療
7. ま と め

1 はじめに

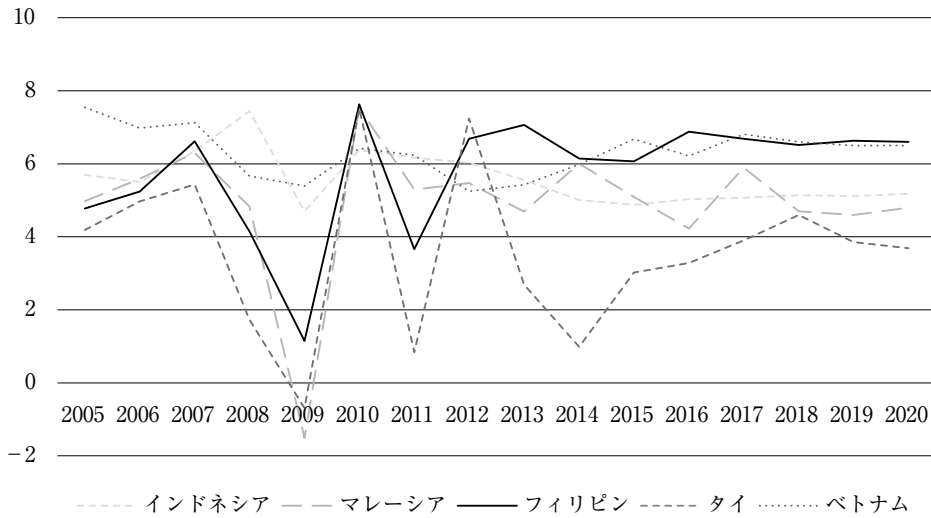
本論文の目的は、主に集計データを用いてフィリピン経済の現状を分析することにある。はじめにASEAN主要5カ国のGDP成長率を比較することを通じて、フィリピンの特徴を考察する。図1-1はその結果を示したものである¹⁾。フィリピン経済はASEAN主要五カ国のなかでも比較的好調であり、2016年のGDP成長率は6.9%と主要5カ国のうち最も経済成長率が高く、2017年以降もベトナムと並び、ASEAN各国のなかでも高い成長率を保つことが予想されている。また、フィリピンのGDP成長率の推移をみると、2011年には世界経済の低迷の影響を受けて3.66%に落ち込んだものの、その後は6～7%程度の安定的な成長を遂げている。これらの結果から、フィリピンはASEAN主要国のなかでも安定的に成長し、今後も成長し続けることが予想されている。

そこでフィリピンの経済成長の背景を考察するために、経済学のツールの1つである「成長会計」を用いて考察を行いたい。成長会計とはSolow（1957）によって示された手法であり、GDP成長率を以下のように要因分解²⁾する。

1) ただし、2017年以降はIMFのスタッフの推計である。

2) α は資本分配率で、 $(1-\alpha)$ は労働分配率である。つまり、GDP成長率 $(=\Delta Y/Y)$ は資本成長率 $(=\Delta K/K)$ 、労働力成長率 $(=\Delta L/L)$ 、それらをいかに効率的に使用したか（技術進歩率 $=\Delta A/A$ ）に分解できる。成長会計はGDP成長率を供給の側面から分析し、潜在的生産力の観点からGDP成長率を要因分解できるため、長期的な成長率の考察に適する。

図 1-1 ASEAN 主要国の GDP 成長率



注) 2018年以降は IMF スタッフの推計。縦軸は%。

出典) World Economic Outlook Database, October 2018, IMF.

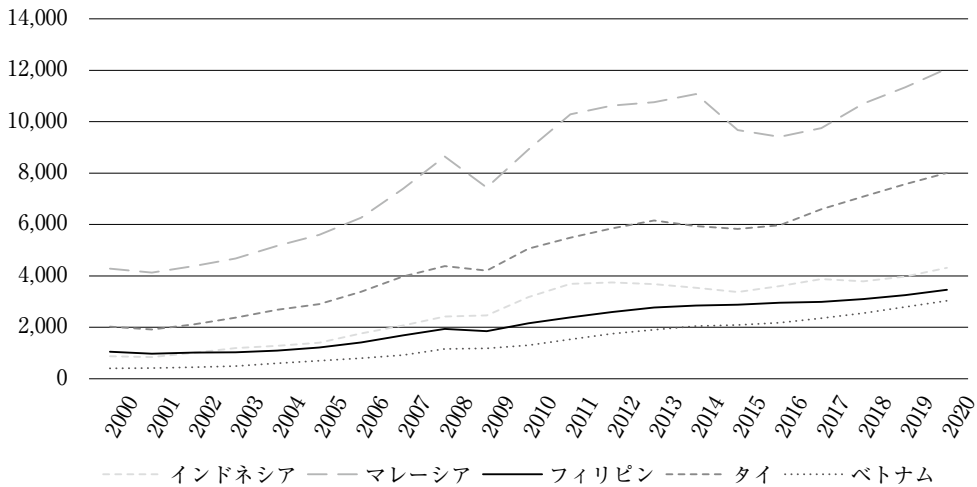
$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta A}{A} + a \frac{\Delta K}{K} + (1-a) \frac{\Delta L}{L}$$

上記の式を 1 人当たり GDP 成長率に注目すると、以下のように変形できる。

$$\frac{\Delta y}{y} = \frac{\Delta A}{A} + a \frac{\Delta k}{k}$$

$\Delta y/y$ は 1 人当たり GDP 成長率であり $\Delta y/y = \Delta Y/Y - \Delta L/L$ であり、 $\Delta k/k$ は 1 人当たり資本成長率であり $\Delta k/k = \Delta K/K - \Delta L/L$ と表現できる。これらの式から人口成長率が高いと労働力成長率を通じて GDP 成長率を上昇させるものの、1 人当たり資本成長率を低下させることで 1 人当たり GDP 成長率はむしろ低下する可能性を示唆する。つまり、急激な人口成長は、経済に負の効果をもたらす懸念がある。図 1-2 は 1 人当たり GDP の推移を示したものである。この図からも示唆されるように、ASEAN 主要国のなかでマレーシアの 1 人当たり GDP が最も高く、タイ、インドネシアが続き、フィリピンは 4 番目である。この 1 つの要因として急激な人口成長がある。急激な人口成長は資本蓄積を阻害し、1 人当たり GDP を低くする。そこで、フィリピンの人口成長についてみてみたい。図 1-3 は日本、フィリピン、タイ、ベトナムの人口推移を示したものである。1990 年では日本の人口が 1 億 2000 万人であったのに対して、フィリピンは 6000 万人と 2 倍以上の差が存在した。しかし、その後、フィリピン人口は急速に増加する一方、日本の人口は 2000 年代後半までは緩やかに増加するものの 2000 年代後半をピークにして、日本は人口減少時代に突入し、今後は人口がさらに減少することが予想されているのに対して、フィリピンは 1990 年から

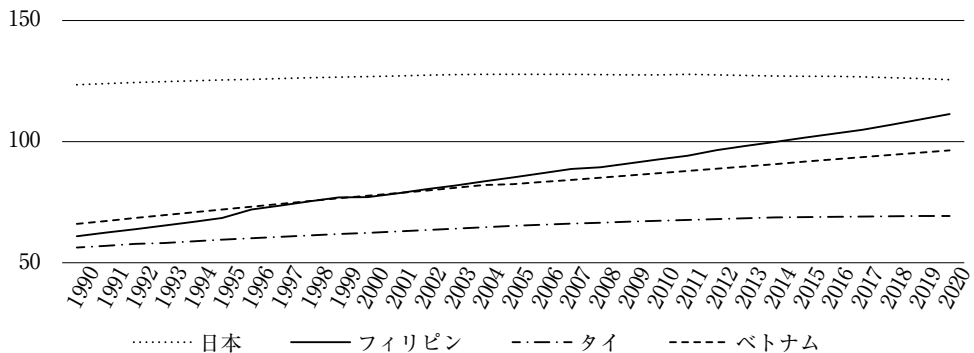
図 1-2 ASEAN 主要国の 1 人当たり GDP



注) 縦軸はドル。横軸は年。

出典) World Economic Outlook Database, October 2018, IMF.

図 1-3 日本とフィリピンの人口水準の推移

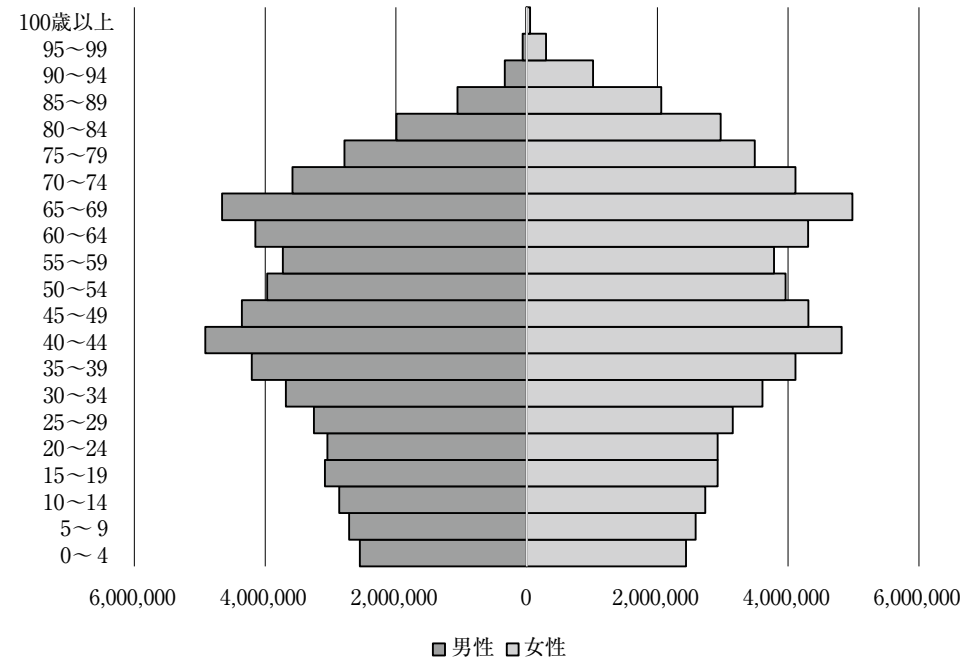


注) 縦軸は100万人。横軸は年。

出典) World Economic Outlook Database, October 2018, IMF

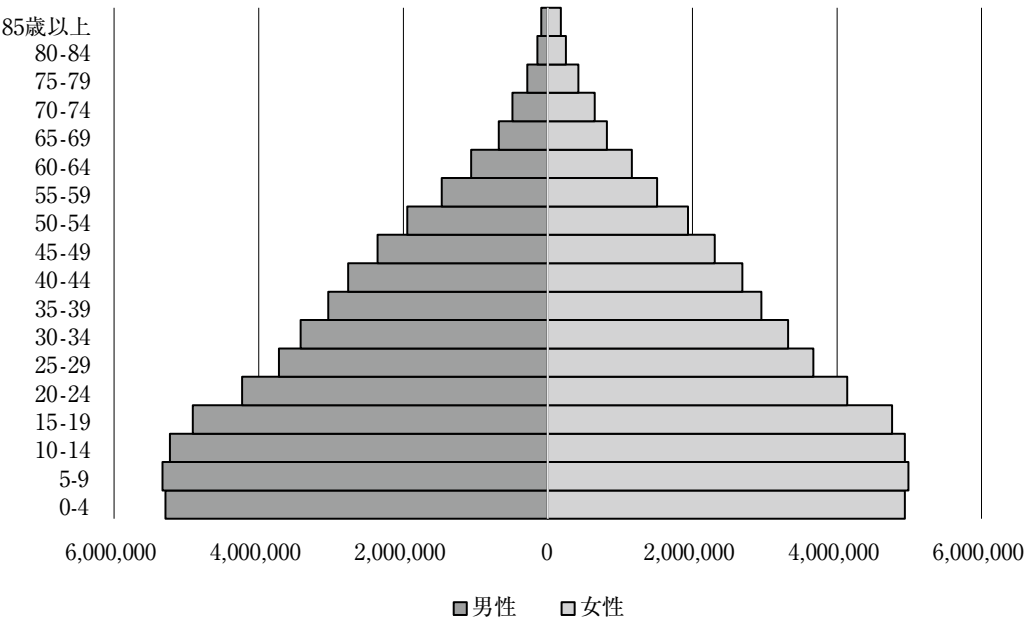
2020年の30年で人口が2倍になり、2020年代には日本とフィリピンの人口が逆転することが予想される。また、タイやベトナムと比較してもフィリピンの人口成長が急激であることがわかる。1990年ではベトナムの人口の方が多かった。しかし、90年代後半で逆転しその後も差が拡大している。図1-4と図1-5はフィリピンと日本の人口ピラミッドである。これら図から明らかなように、フィリピンでは年齢が低いほど人口が多い典型的な多産多死を示す富士山型の形状をしているのに対して、日本は若年層が少なく中高年層が多い少産少死を示すつぼ型の形状をしている。この図からもわかるように、フィリピンでは若年層が多い人口構造であることから、今後も急激な人口成長が予想される。このような急激な人口成長はフィリピン経済にどのような影響を与え

図 1-4 日本の人口ピラミッド：2015年



出典) 総務省統計局『国勢調査』2015年

図 1-5 フィリピンの人口ピラミッド：2017年



出所) 2017 Philippines Statistical Yearbook

るのかについて成長会計を用いて論じたい。

2. 人口成長が労働力成長率や資本成長率に与える影響

前節で述べたように GDP 成長率の直接的な決定要因は技術進歩率（ $=\Delta A/A$ ），資本成長率（ $=\Delta K/K$ ），労働力成長率（ $=\Delta L/L$ ）である。GDP 成長率の直接的な 3つの決定要素に対して，人口構成や政治制度，法システム，地理環境などさまざまな間接要因が影響を及ぼす。そこで，フィリピンを対象にして，人口構成が労働力成長率や資本成長率を通じて経済成長に与えるメカニズムについて考察したい。

はじめに，人口構成が労働力成長率に与える影響についてみてみたい。労働力は就業者数×労働時間，就業者数は以下のように決定される。

$$\text{就業者数} = \text{人口} \times \frac{\text{15歳以上人口}}{\text{人口}} \times \frac{\text{就業者数}}{\text{15歳以上人口}}$$

つまり，就業者数は人口，15歳以上人口比率，就業率によって構成される。そこで，日本と ASEAN の人口構成割合の推移についてみる。その結果が，表 2-1 である。1950年ではフィリピンの年少人口が最も高く 43.6%であり，人口の半数近くが 15歳未満である。このため，生産年齢人口は 52.8%と最も低い。さらに，2015年においても ASEAN 各国のなかで年少人口比率が 32.2%と最も高い。逆にいえば，2015年でもフィリピンの 15歳以上人口比率は最も低い。人口成長率の高さが労働力成長率にプラスに影響する一方，15歳以上人口比率の低さは労働力成長率にマイナスに影響する。後述するように，フィリピンにおいては出生率の高さがさまざまなメカニズムを通じて，経済成長率の低さや貧困や格差に影響し，フィリピンにおける 1つの大きな社会問題となっている。

次に人口構成が資本成長率に与える影響を論じたい。簡単に述べると，ライフサイクル仮説に基づく，人口構成は貯蓄率に影響を及ぼす。モジリアーニは消費が一時的な所得だけでなく，長期的な所得に基づいて決定されると主張する。具体的には年少期は所得がなく消費を行うために貯蓄は負，壮年期には貯蓄は正となり，老年期には貯蓄を切り崩して消費を行うとする。ライフサイクル全般では遺産を除くと総所得と総消費が一致する。この仮説では年少人口³⁾や老年人口⁴⁾の比率が高いと，貯蓄率は低下する。また，投資と貯蓄には以下のような関係がある。

$$(S + T) - (EX - IM) = I + G$$

3) 一般的には 15歳未満の人口のことをいう。

4) 一般的には 65歳以上の人口のことをいう。

表2-1 日本とASEANの年齢（3区分）別人口割合：1950, 2015, 2050, 2100年

国	1950年			2015年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
日本	35.4	59.7	4.9	13.0	61.0	26.0
インドネシア	39.2	56.9	4.0	27.9	67.0	5.1
マレーシア	40.9	54.0	5.1	25.0	69.2	5.9
ミャンマー	34.2	62.4	3.4	27.9	66.8	5.3
フィリピン	43.6	52.8	3.6	32.2	63.2	4.6
シンガポール	40.5	57.1	2.4	15.5	72.8	11.7
タイ	42.1	54.6	3.2	18.0	71.4	10.6
ベトナム	31.9	63.9	4.2	23.1	70.2	6.7
	2050年			2100年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
日本	12.6	51.1	36.4	13.3	51.2	35.5
インドネシア	19.9	66.3	13.8	16.1	60.4	23.5
マレーシア	16.9	66.8	16.3	14.6	55.8	29.6
ミャンマー	19.1	67.9	13.1	16.6	62.1	21.2
フィリピン	23.9	66.3	9.8	16.8	61.8	21.3
シンガポール	11.0	55.4	33.6	10.4	49.5	40.1
タイ	13.0	58.0	29.0	13.5	53.4	33.0
ベトナム	16.9	61.6	21.5	15.1	54.8	30.0

注) UN, World Population Prospects: The 2017 Revision (中位推計) による。

出典) 社会保障人口問題研究所『人口統計資料集 2018』

この式から国内貯蓄は国内投資と資本流入によって決定されることが示される。さらに、あとで述べるように人口構造と貯蓄率には密接な関係がある。これらの結果から、人口成長率は貯蓄率を、貯蓄率は投資率を決定する。そのうえで、フィリピンの貯蓄率や投資率が低く、労働に比して資本が過少であることがフィリピンの経済成長のボトルネックになっていることを示す。さらに、投資と資本に関しては、以下のような関係がある。資本推移式は以下のように書くことができる⁵⁾。

$$K_{t+1} = (1 - \delta) K_t + I_t$$

変形すると以下ようになる。

$$\Delta K = I_t - \delta K_t$$

つまり、資本の変化は投資から資本の減耗を引いたものとなる。これらをまとめると、理論的に

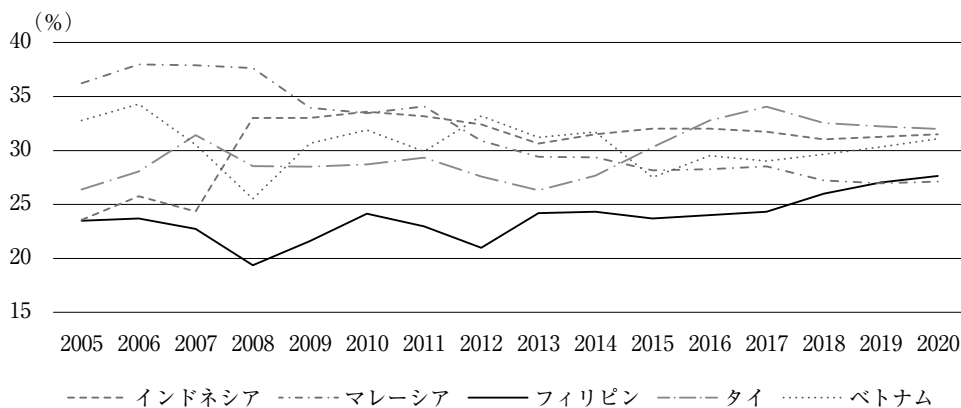
5) δ は資本減耗率である。

は15歳未満人口が高いと貯蓄率が高く、貯蓄率と投資率は正の相関があり、さらに投資率の高さは資本蓄積を促進する。

そこで、具体的に人口構造と資本蓄積の関係について考察したい。はじめに、フィリピンの人口と貯蓄率を議論する前に、日本と中国の例を用いて人口と貯蓄率の関係を考察する。日本は戦後、ベビーブームによる高い出生率を経験した。しかしながら、アメリカのベビーブームと比較すると、日本のベビーブームはわずか数年で終わり、その後は急速に合計出生率⁶⁾が低下した。日本のベビーブームが急速に終焉し、合計出生率が低下したため、従属人口指数⁷⁾が低下し、子どもや高齢者に対する消費支出を抑え、高い貯蓄率を実現した⁸⁾。同様に、中国でも1979年に採用された「一人っ子政策」によって、従属人口指数が低下し、人口ボーナスが生じ、高い貯蓄率の一因となった。中国の高い投資率とそれによって生じた高い成長率の背景には出生率の低下がある。

一方、フィリピンはこれらの例とは全く反対の状況である。2014年の世界銀行のデータによると、フィリピンの合計出生率が2.977とASEAN主要国の中で最も高く、以下インドネシア(2.463)、ベトナム(1.961)、マレーシア(1.944)、タイ(1.512)と続く。合計出生率が高いと15歳未満の人口割合が高くなり、これらの世代は教育費や養育費などの消費支出が必要になる。このように出生率が高く、子どもへの消費支出割合が高くなることは貯蓄率を低下させる一因になる。図2-1はASEAN主要国の貯蓄率（GDPに占める貯蓄の割合）を示す。これをみると、他の

図2-1 ASEAN主要国の貯蓄率の推移



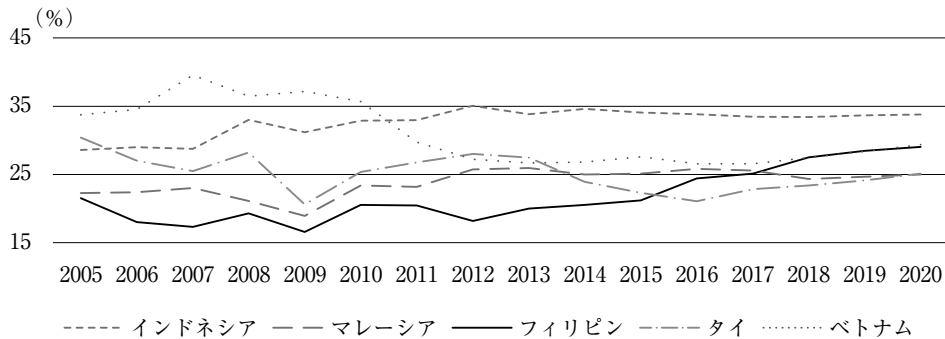
出典) World Economic Outlook Database, October 2018, IMF. 図2-2も同様。

6) 合計特殊出生率ともいわれる、15歳から49歳の年齢別出生率の合計である。(大まかに説明すると、1人の女性が生涯に産む子ども数である。)

7) $(15\text{歳未満人口} + 65\text{歳以上人口} / 15\text{歳} \sim 64\text{歳以上人口}) / 15\text{歳} \sim 64\text{歳以上人口}$ (生産年齢人口)である。

8) 人口学の分野ではこの現象を「人口ボーナス」と呼ぶ。

図 2-2 ASEAN 主要国の投資率の推移



ASEAN 諸国と比べて一貫して貯蓄率が低いことが示される。フィリピンの合計出生率の高さが貯蓄率の低さの一因であると考えられる。

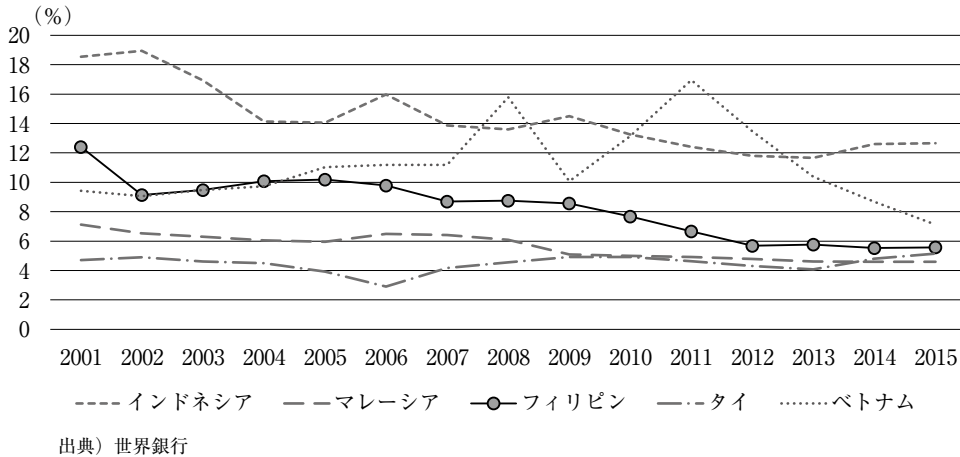
ただし、国際資本移動が完全であるならば、貯蓄率の高さが投資率の高さにつながるわけではない。資本移動が完全であるならば、投資や貯蓄は国内、国外にかかわらず利率にのみ依存する。しかしながら、Feldstein and Horioka (1980) は、各国の投資率は利率にのみ依存するわけではなく貯蓄率と投資率には正の相関があり、各国の投資の源泉はその国の貯蓄である傾向が強いことを示した。図 2-1、2-2 が示すとおり投資率と貯蓄率は全く同一の傾向があるわけではないが、ある程度関連する。特に、フィリピンの場合、2016 年を除くと一貫して ASEAN 主要国で最も低く、特にフィリピンでは貯蓄率の低さが投資率の低さの大きな要因であり、資本成長率が低い原因である。ただし、IMF はフィリピンの投資率が今後上昇し、2022 年には 30% を超え、インドネシアについて高くなるとする。

つまり、フィリピンでは合計出生率が高いために人口成長率を上昇させ、労働力成長率を通じて GDP 成長率を上昇させる。一方で、合計出生率の高さは従属人口指数を上昇させ、家計の子どもに対する消費負担によって貯蓄率が低下させる。フィリピンでは貯蓄率の低さが投資率の低さの原因となって、資本成長率が低下する。また、資本が不十分であることは、潜在的に収益が見込める投資（教育などを含めた人材に対する投資を含め）であっても、投資家は資金制約に直面する可能性を示唆する。この結果、もともと資金制約に直面しない富裕層だけが収益率の高い投資を可能にして、貧富の格差を拡大させる可能性がある。

3. フィリピンの人口増加が貧困に与える影響

2 節では人口成長率が経済成長率に与える影響について成長会計を用いて分析した。そこで 3 節では、人口成長が貧困に与える影響を論じたい。人口と貧困に関する古典的研究として、

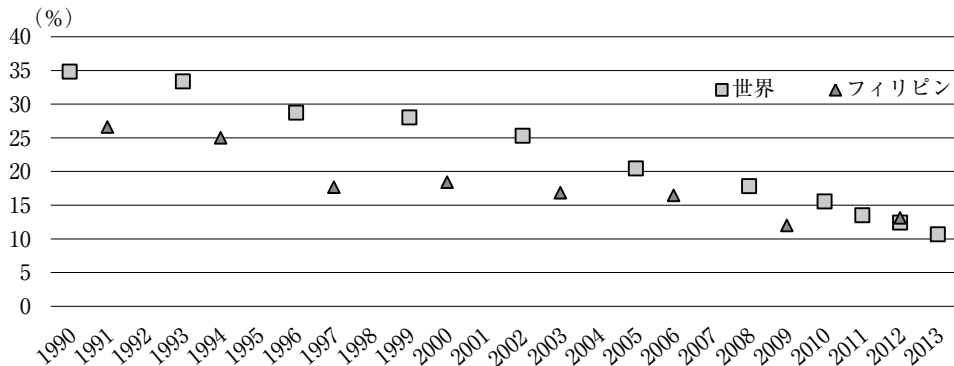
図 3-1 借入れ利率の ASEAN 主要国の推移



Malthus (1798) は人口と貧困を結びつけるものとして食糧に注目し、食糧は算術級数 (1, 2, 3...) と増えるのに対して、人口は幾何級数 (1, 2, 4...) と増える。このため、人口増加が食糧の欠乏をもたらし、貧困を招くとする。人類の長い歴史の中で人口や GDP は上限変動をしつつ18世紀までは大きな変化はなく「マルサスの罠」と適格的な状況が存在した。Clark (2008) はマルサスの罠のメカニズムを以下のように説明する。気候などの要因で豊作になる。その結果、1人当たりの食糧が増えることで、人口が増える。その結果、1人当たりの食糧が減り人口が減少する。つまり、人口が増えると、1人当たりの食糧が減るというメカニズムが働くことで人口増の上限が決まる。このため、人口と豊かさには負の関係が存在した。ただし、産業革命を機にこのメカニズムが変化することになる。この時期では生産性が急上昇することで、経済成長率が人口成長率を上回り、人口と1人当たりの経済成長率がともに上昇する状況が発生する。Kuznets (1966) はこのような状況を「近代経済成長」と名付ける。しかしながら、人口と貧困の問題は解決したわけではなく、特に発展途上国では人口問題が現在に至るまで貧困に影響を及ぼしている。マルサスは人口と貧困を関連付ける要因として食糧に注目したが、現代においては資本がより重要な要素となる。

次に人口成長率の高さが資本蓄積を低下させ、その結果貧困を招くメカニズムを説明したうえで、フィリピンのデータに当てはめて論じたい。Piketty (2013) は r (利率) $>$ g (GDP 成長率) が格差拡大の主な原因であると主張する。国内の付加価値の合計である GDP は生産要素である資本の持主 (資本家) と労働の持主 (労働者) に分配される。資本家と労働者の合計の成長率よりも資本家の収益率のほうが高いならば、資本家の財産は労働者の財産よりも大きくなる。図 3-1 は ASEAN 主要国の利率の推移を示している。これをみると、フィリピンは2001年では12.4%とインドネシアの次に高かったが、その後は低下し続けて2015年には5%台になりマレーシアやタイ

図 3-2 国際貧困ラインを用いた貧困率の推移



出典) 世界銀行

とほとんど変わらない状態である。利子率が低下したにもかかわらず、前回示したように投資率が低いのは、やはりフィリピンの消費過大かつ貯蓄率が低いことと、それを補うだけの海外からの投資がないことが推察される。ただし、図 2-2 で示したように 2012 年以降は投資率が一貫して上昇しており、今後も上昇することが予想される。

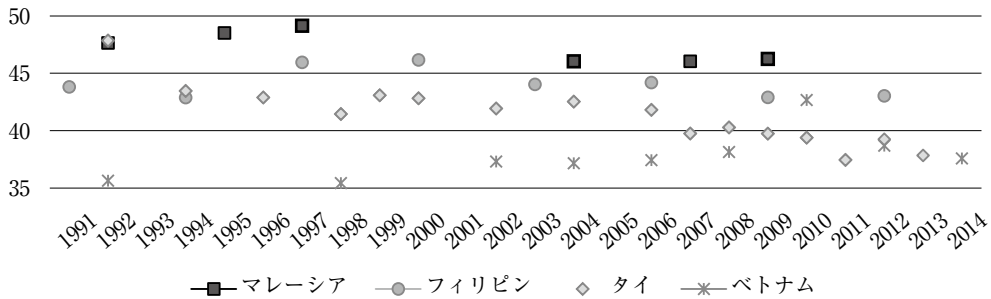
フィリピンでは出生率が高く、人口成長率が高いために、貯蓄率が低く、資本が過少であり、その結果、資本の価値が高くなる。一方で、人口成長率が高く労働者の供給力が高いため、賃金を低くする圧力が強まる。これが、資本家と労働者の格差が広がる構造的な要因である。実際にデータを用いて、フィリピンの格差と貧困の状態をみってみる。図 3-2 は国際貧困ライン⁹⁾を用いた貧困率の推移である。1990 年代前半では世界平均よりも、フィリピンの貧困率が低かったが、1990 年から 2013 年にかけてフィリピンだけでなく、世界全体で貧困率が低下した。しかしながら、世界平均よりもフィリピンのほうが改善の度合いが低く、2012 年には世界平均よりもフィリピンの貧困率が高くなっている。

図 3-3 は ASEAN 主要国のジニ係数の比較したものである。ジニ係数¹⁰⁾は格差を測定する指標で、数値が高くなるほど不平等が大きくなることを示す。各国のデータの質や対象が違うために単純な各国比較はできないが、各国の傾向をみるとマレーシアとタイは若干の改善がみられ、ベトナムは悪化しており、フィリピンはほとんど変化がない。

9) 貧困ラインを 2011 年の購買力平価 (PPP) に基づいて 1 日 1.90 ドルと設定し、それ以下で生活している人の割合を示したものである。

10) $G = \frac{\sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^m |y_i - y_j|}{2\mu n^2}$ と表現できる。

図 3-3 ジニ係数の ASEAN 主要国の比較



注) インドネシアはデータが2013年のみしか存在しないので、使用しない。

出典) 世界銀行

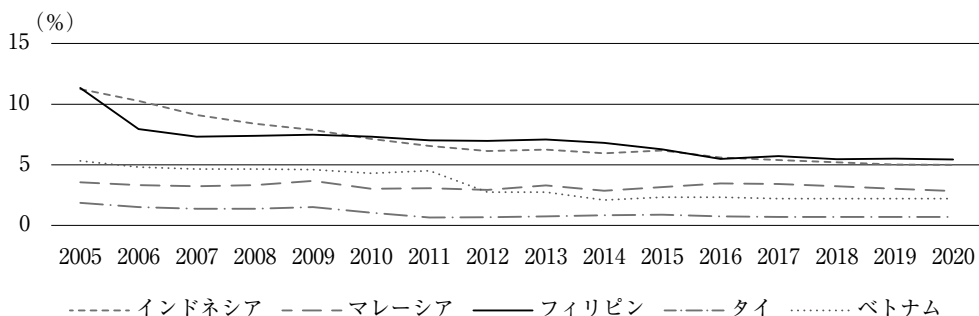
4. フィリピンにおけるインフレと失業：フィリップスカーブを用いた考察

4節では貧困の1つの大きな原因である失業に焦点を当てたい。図4-1はASEAN主要国の失業率の推移である。2005年には11%を超えて、ASEAN主要国のなかでインドネシアと並び最悪の状態だった。ただし、その後は低下傾向が続き、2016年には5.5%と依然ASEAN主要国のなかでは比較的高い状態であるものの改善されており、今後もASEAN各国のなかでは失業率が高い状態が続くものの、過去と比較して比較的穏やかな状態を保つことが予想される。ただし、失業率を特に先進国などと比較する際に、失業率は分母が労働力人口であることに注意が必要である。途上国ではインフォーマルセクターが大きな割合を占めており、仕事をやめて家事労働をしたり、家庭内の農業や自営業を手伝ったりということで非労働力化することが一般的であるため、失業者が非労働力化することで失業率の定義から外れてしまうことが多い。次にインフレ率の推移をデータでみてみたい。図4-2が実際のマクロのインフレ率を示した結果である。2005年ではインフレ率が8.4%であったが、その後は低下傾向であり、2009年以降は5%を概ね下回る状況が続き、今後もこのような状況が続くことが予想される¹¹⁾。

次に失業率とインフレ率の関係について考察したい。インフレ率と失業率には一般には右下がりの関係がある。これがフィリップスカーブである。簡単に説明すると、名目賃金が硬直的だと物価が上昇すると実質賃金が低下して、企業の労働需要が増えるために失業率が低下するというメカニズムである。このことは、インフレも失業率も低いことが一般には望ましいが、両者には

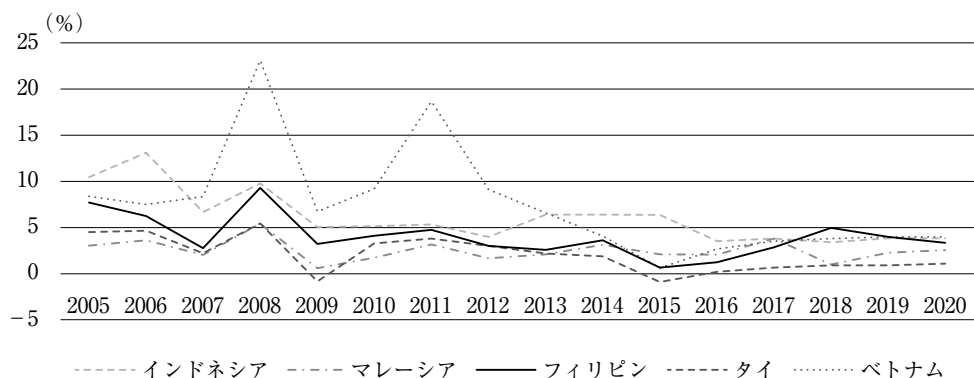
11) 一般にフィリピンの物価は低い、一律に低いわけではなく、場合によっては日本よりも高いものも少なからず存在する。一般に生産要素の中心が労働である労働集約的な財は低く、資本集約的な財は日本とほとんど変わらない。

図 4-1 ASEAN 主要国の失業率の推移



出典) World Economic Outlook Database, October 2018, IMF., 図 4-2, 図 4-3, 図 4-4 も同様

図 4-2 ASEAN 主要国のインフレ率の推移

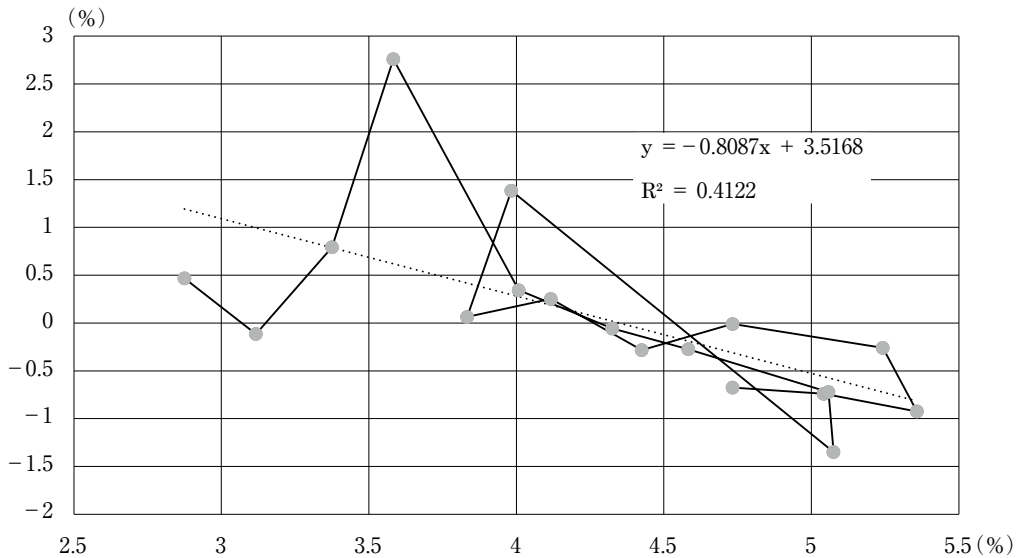


トレードオフの関係があることを意味する。ただし、新古典派はフィリップスカーブが垂直だと主張する。

実際に日本とフィリピンの2001年～2016年のフィリップスカーブの結果が図 4-3 と図 4-4 である。日本は右下がりであるものの水平に近い形であり、フィリピンは垂直となる。労働費用は単純化すると労働時間×労働人数×時間当たり賃金で決まる。このため、労働費用の調整はこれらのいずれかを調整する必要がある。日本はインフレ率の変化に対して失業率が大きく変化していることから、名目賃金が硬直的でそのうえデフレであるため、労働量（時間または人数）で調整していると解釈しうる。一方、フィリピンは雇用量の変化よりも物価の変化が大きく、物価が変化することを通じて実質賃金の変化によって労働費用を調整していると考えられる。

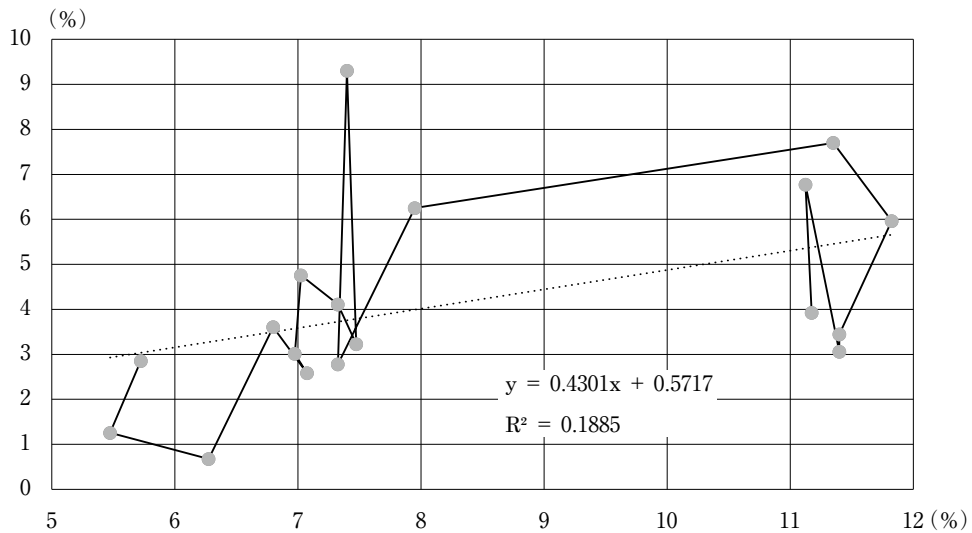
4 節では格差と貧困の問題をより具体的にインフレと失業というマクロ変数をみながら考察した。その結果、日本は雇用量を変化させることで労働費用を調整するのに対して、フィリピンでは物価の変化を通じた実質賃金の変化を通じて労働費用を調整していると考えられる。日本は

図 4-3 フィリップスカーブ：日本 2000年～2017年



注) 点線は近似直線を示す。図 4-4 も同様

図 4-4 フィリップスカーブ：フィリピン 2000年～2017年



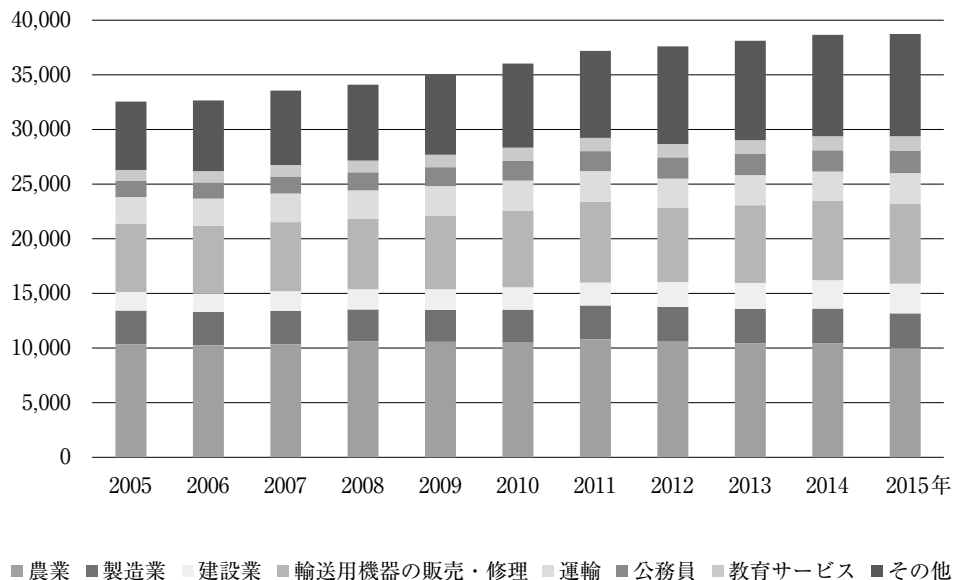
2001年以降、労働費用の調整手段として主に雇用者数を使用しているためにインフレ率の変動に対する失業率の変動は大きいが、フィリピンでは物価が変動することで実質賃金が増加することを利用して、労働費用を調整していると解釈できる。

5. 産業と雇用

図5-1は産業別雇用者数の推移を示したものである。農業は2005年には1033万人であったのが、2015年には997万人と若干の減少となる。雇用者総数は顕著に増加しているために、割合は実数以上に減少している。製造業は310万人から320万人とほぼ一定であり、建設業は170万人から270万人と大幅に上昇している。輸送用機器販売・修理業も620万人から730万人と大幅に増えている。フィリピンは鉄道インフラの整備が不十分で、その代わり、ジブニーという乗り物が町のいたるところで走っており、車も非常に多く、常に渋滞している。このような状況が輸送用機器販売・修理業の多さとその急速な拡大の背景にあると考えられる。また、教育サービス業も98万人から128万人と拡大している。その背景には、語学学校の急速な拡大がある。

次に職種別の賃金をみてみる。表5-1が職種別賃金の一例である。全体平均はだいたい14,000ペソであり1円が2.15ペソであるため、平均月収は3万円程度である。パイロットは他の職種に比べて圧倒的に高く、それに比べるとフィリピンでは医師の賃金が日本ほどは高くないことがわかる。もちろん平均賃金の約2倍であるものの、アクチュアリーと比べても、かなり低い。看護師に至っては平均賃金以下である。また、エンジニアの賃金も相対的に高い。歯科医師よりも高く、公立以外の大学教員並みである。

図5-1 産業別雇用者数の推移



注) 縦軸の単位は千人

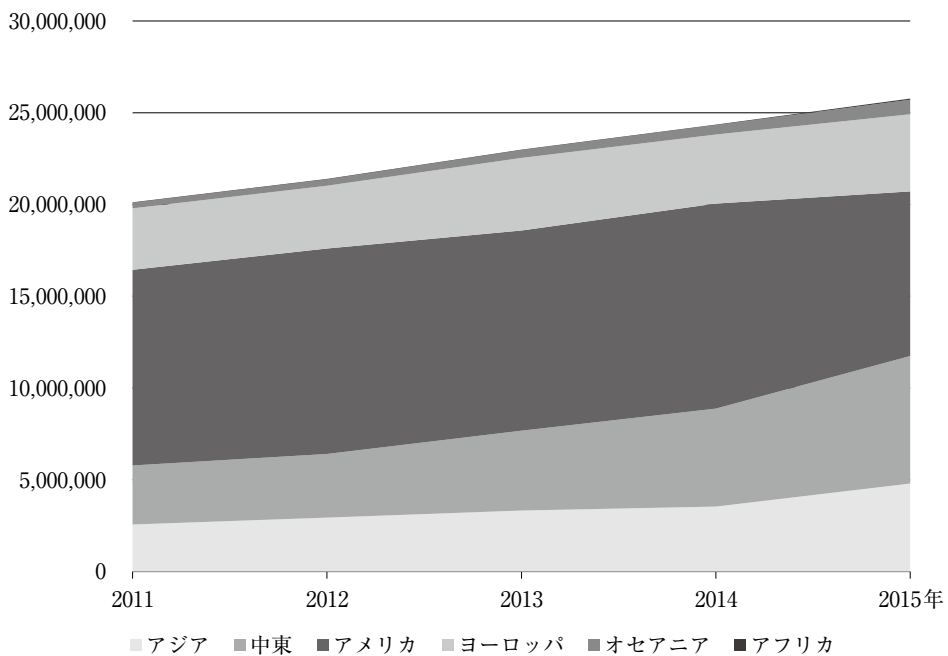
出典) 2018 Philippines Statistical Yearbook, 表5-1, 図5-2も同様

表 5-1 職種別賃金

職 業	月 給
医師	27,572
歯科医師	18,712
看護師	11,269
パイロット	156,823
大工	11,116
バス運転手	9,319
アクチュアリー	47,519
エンジニア	23,163
小学校教員	14,041
大学教員（公立以外）	24,284
平均	14,116

注）単位はペソ。 1 ペソ＝約2.15円（2018年11月末時点）

図 5-2 地域別海外送金の推移



注）縦軸の単位は千ドル

また、外国で働いているフィリピン人からの送金は GDP 比にして10%前後といわれている。図 5-2 は地域別の送金の推移を示す。全体として上昇トレンドである。2011年から2015年の間でも 30% 近く上昇している。最も大きな割合を占めるのはアメリカ（カナダ等を含む）であるが、全体に占める割合は低下している。2011年ではアメリカが全体の53%を占めていたが、2015年には35%

にまで低下している。一方、中東が占める割合は急激に上昇している。フィリピンと中東の結びつきは強くなっていると推察される。なお、日本の全体に占める割合は2011年の4.5%から2015年の5.1%と若干上昇している。井出（2017）はフィリピン政府がフィリピン人に対して海外の就労を奨励しているとする。例えば、フィリピンには海外における雇用の促進などを目的とした専属の機関である海外雇用庁（POEA: Philippines Overseas Employment Administration）が1982年に創設され、長い歴史がある。

6. フィリピンの人的資本：教育と医療

特に発展途上国の発展段階の分析をするに際して重要となる指標として乳児死亡率（1歳になるまでの死亡率）が挙げられる。理由は当該国のなかで最も弱者であるのは乳児だからである。このため、経済状態の変化の影響を最も受けやすいのが乳児であることから、乳児を分析することでその国の状態を適切に測定することが可能となる。例えば、Todd（1976）は1970年代にソ連の乳児死亡率が上昇したことを根拠に崩壊を予測した。表6-1は主要国の乳児死亡率を示す。インドが非常に高く、フィリピンも他国と比較して高い。ベトナムよりは低いものの（ただし、調査時点が異なる）、マレーシアと比較すると倍以上の割合となる。アメリカは先進国のなかでは比較的高い。なお、日本は香港に次いで低く、福祉国家といわれる北欧各国よりも低い。

東南アジア各国の乳児死亡率の推移を示したのが図6-1である。1950～55年時点ではフィリピンの乳児死亡率は他の東南アジアの国と比較しても高かった。それに対して、2015～2020年の予測ではインドネシア、ベトナムとほぼ同等であり、タイよりも高い。2050～2055年ではミャンマーに次いで高くなると予測されている。3節にて、フィリピンの貧困率は低下しているものの、かつては世界平均よりも貧困率が低かったフィリピンが現在では貧困率が世界平均よりも高くなっ

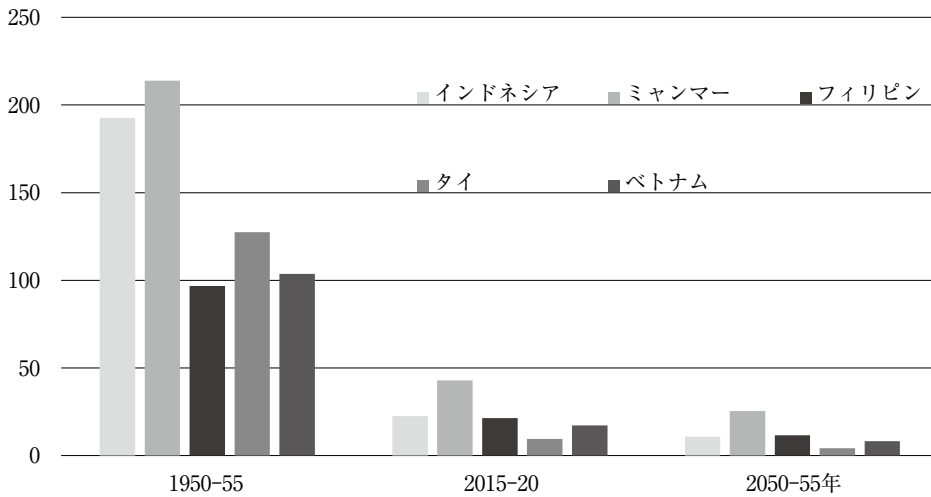
表6-1 主要国の乳児死亡率

国	(年次)	乳児死亡率	国	(年次)	乳児死亡率
インド	(2014)	39.0	オーストラリア	(2014)	3.4
ベトナム	(2007)	16.0	フランス	(2014)	3.3
エジプト	(2014)	14.6	ドイツ	(2014)	3.2
フィリピン	(2013)	12.5	韓国	(2014)	3.0
ロシア	(2012)	8.6	フィンランド	(2014)	2.2
マレーシア	(2014)	6.2	シンガポール	(2015)	2.0
アメリカ合衆国	(2014)	5.8	日本	(2015)	1.9
イギリス	(2014)	3.9	ホンコン	(2014)	1.7

注）単位は‰（千人あたりの割合）、図6-1も同様

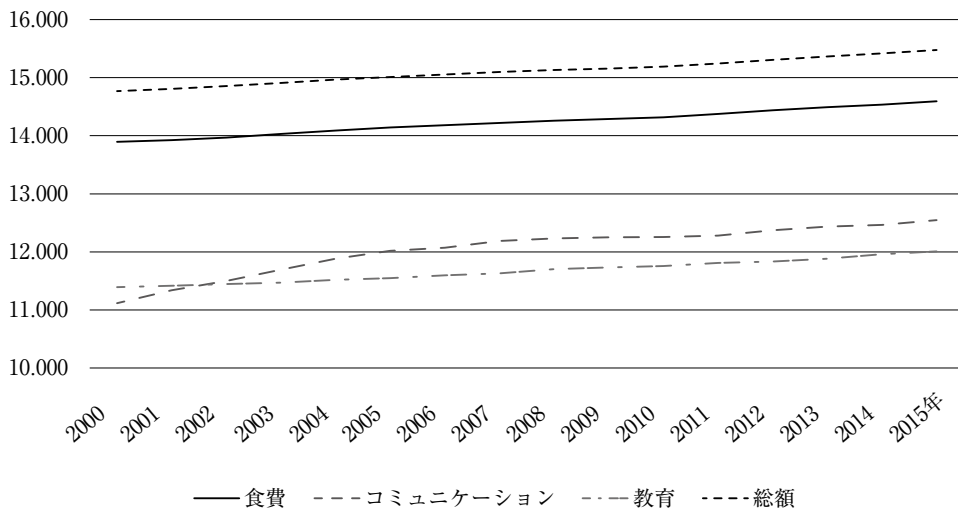
出典）UN, *Population and Vital Statistics Report, Series A*（オンライン版）による。日本は、厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）『人口動態統計』による。

図 6-1 東南アジア地域の乳児死亡率の推移



出典) UN, World Population Prospects: The 2015 Revision (中位推計) による。

図 6-2 家計消費支出額（対数値）の推移



出典) 2016 Philippines Statistical Yearbook

たことを示したが、乳児死亡率でも同じような傾向が観察される。つまり、貧困率も乳児死亡率も改善されているが、改善の程度は小さい。

次に教育の問題を取り上げる。人的資源を考えるうえで、健康と教育が柱になる。人的資源の能力が高まることで生産性を上昇させ、経済成長を促進させる。図 6-2 は家計消費支出の推移を示す。総額を見るとほぼ一直線の右上がりであり、家計消費支出の成長率が一定であることを意味する。また、総額の傾きと食費の傾きがほぼ平行である。これは支出と食費が同じ比率で伸び

ていることを意味する。実際に食費の総支出に対する弾力性¹²⁾を計算するとほぼ1である。この結果は、この期間では総支出額が伸びてもエンゲル係数¹³⁾が低下していないことを意味する。この結果は近年、経済成長はASEAN各国と比較しても高い傾向であるが、必ずしも家計に余裕があるとはいえない。さらに教育費に関しても、総支出と平行である。つまり、教育費の総支出に対する弾力性は1であり、消費支出と同じ程度にしか教育支出も増加していない。この結果は2000～2015年の教育費の総支出に対する弾力性が1.86と、日本とは全く異なる¹⁴⁾。

7. ま と め

以上のことから、フィリピンの人口増加が経済成長や貧困に与える影響に関しては以下の通りだと考えられる。フィリピンの経済成長はASEAN各国と比較しても比較的順調であるが、投資率の低さとその背景にある出生率の高さという問題がある。また、出生率の高さは貧困の改善度が世界平均に比べて低いという問題も生じさせる。失業率は改善の方向に向かっており、日本と異なりインフレによる実質賃金の調整が機能しているといえるが、賃金は依然低く多くの人が海外に仕事場を求めており海外送金がGDPの大きな割合を占める。乳児死亡率は高く、その改善の程度も東南アジア各国と比べても順調とはいえず、家計支出総額は増えているものの教育費の弾力性は低く、教育への投資に関しても十分とはいえないことが示された。

参 考 文 献

- 井出穰治 (2017) 『フィリピン—急成長する若き「大国」』 中公新書
- Clark, Gregory. (2008) *A Farewell to Alms: A Brief Economic History of the World* (『10万年の世界経済史』 日経 BP 社)
- Feldstein, Martin and Horioka, Charles, Yuji. (1980) “Domestic Saving and International Capital Flows” *The Economic Journal* 90 (358), pp. 314-329
- Kuznets, Simon. (1966) *Modern Economic Growth: Rate, structure and spread*, New Haven: Yale University Press
- Malthus, Thomas, R. (1798) *An Essay on the Principle of Population*. London (永井義雄訳『人口論』 (1973) 中公文庫)
- Piketty, Thomas. (2013) *Capital in the Twenty-First Century* (『21世紀の資本論』 (2014) みすず書房)
- Solow, R. (1957) “Technical Change and the Aggregate Production Function” *Review of Economics and Statistics* 39 (3), pp. 312-320
- Todd, Emmanuel. (1976) *La Chute finale* Robert Laffont, Paris (『最後の転落』 (2013) 藤原書店)
- (中央大学経済学部准教授 博士(経済学))

12) 総支出が1%上昇したときに食費が何%上昇するかを示す。

13) 家計の消費支出に占める食費の割合。一般にエンゲル係数が低いほど、家計に余裕がある。

14) ただし、子どもの人数などの条件をコントロールしていないため、結果の解釈には注意が必要。